

第6次行政改革実施計画

「将来の市政運営をデザインする～自治体経営の『最適化』を目指して～」

＜令和3年度における進捗状況（4年目／5か年計画）＞

令和4年3月31日現在

1 進捗状況

(1)重点項目別進捗状況

重点項目	計画件数（件）	令和3年度の計画に対する取組状況（件）		
		○:計画以上、または計画どおり進捗している	△:進捗に遅れがある、または目標に達していない	×:取組ができていない
1 行政運営マネジメント	30	20	10	0
組織力、職員能力の向上	8	6	2	0
更なる業務効率化の推進	11	8	3	0
事務事業の見直し・統合	2	1	1	0
民間活力の活用	5	4	1	0
組織風土づくり	4	1	3	0
2 財政マネジメント	22	10	11	1
歳出削減、歳入確保	14	9	5	0
公共施設の適正配置と効率的な維持管理	8	1	6	1
公営企業の経営基盤強化	0	0	0	0
3 地域力マネジメント	9	6	3	0
市民協働の更なる推進	5	3	2	0
積極的な情報共有・発信	4	3	1	0
合 計	61	36	24	1

(2)部局別進捗状況

部 局	計画件数（件）	令和3年度の計画に対する取組状況（件）		
		○:計画以上、または計画どおり進捗している	△:進捗に遅れがある、または目標に達していない	×:取組ができていない
総務部	24	15	9	0
総務部（経営戦略担当）	9	7	2	0
財務部	5	3	2	0
地域振興部	0	0	0	0
生活環境部	1	1	0	0
健康福祉部	4	4	0	0
こども未来部	2	0	2	0
産業部	0	0	0	0
建設部	5	0	4	1
都市部	2	1	1	0
下水道部	0	0	0	0
消防局	1	0	1	0
水道局	0	0	0	0
学校教育部	7	5	2	0
生涯学習部	1	0	1	0
合 計	61	36	24	1

2 財政効果額

重点項目別財政効果

重点項目	5か年目標額(A) （千円）	実績額（千円）		進捗率（％） （B/A×100）
		令和3年度	累計（B）	
1 行政運営マネジメント	1,346,603	0	900,786	67
組織力、職員能力の向上	759,700	0	314,214	41
更なる業務効率化の推進	-	-	-	-
事務事業の見直し・統合	-	-	-	-
民間活力の活用	586,903	0	586,572	100
組織風土づくり	-	-	-	-
2 財政マネジメント	1,815,319	211,777	990,134	55
歳出削減、歳入確保	1,786,405	200,354	951,574	53
公共施設の適正配置と効率的な維持管理	28,914	11,423	38,560	133
公営企業の経営基盤強化	-	-	-	-
3 地域力マネジメント	-	-	-	-
市民協働の更なる推進	-	-	-	-
積極的な情報共有・発信	-	-	-	-
合 計	3,161,922	211,777	1,890,920	60

【重点項目】行政運営マネジメント（効果的・効率的な行政経営の推進）

〔推進項目〕更なる業務効率化の推進

計画項目		取組項目	目標	課題	計画内容	R 3 取組結果	進捗状況	計画・目標・実績		年度別計画					担当（関係）部署
			現状値（H29年度）							H30	R1	R2	R3	R4	
10⑥ ICTの利活用	・校務支援システムの導入	小学校教職員の時間外勤務総減		児童生徒の資質や能力を一層着実に育成するためには、新学習指導要領等を確実に実施し、学校教育の充実と発展に努めていくことが不可欠である。そのためには、教員が子どもに向き合う時間を確保するとともに、健康でやりがいを持ち、教育の質を高められる勤務環境を構築する必要がある。	統合型校務支援システムの導入を行い、児童生徒の出席管理、教育委員会への提出様式の共通化・ペーパーレス化、指導要録への記載などの学習評価をはじめとした業務の電子化による効率化を図る。	児童生徒情報の年度更新に係る作業について、次の点を改善することで学校の負担軽減を図るとともに、円滑かつ効率的に年度更新作業を行うことができた。 ・市外転入生の登録を教育委員会が代行 ・児童生徒のクラス編成及び名簿修正を一括して作業する手順の提示 ・電話サポートや作業の支援 ・年度更新作業の手順の動画コンテンツの作成による各学校の支援	○	取組	計画	導入 試行	実施	→	→	→	学校教育部教育総務課 学校教育部学事課
		実績	導入 一部実施						実施	→	→				
		指標	目標 (時間外勤務)					64時間/月	61.5時間/月	61時間/月	60.5時間/月	60時間/月	学校教育部教育総務課 学校教育部学事課		
			実績 (時間外勤務)					62時間/月	53時間/月	42時間/月	41時間/月				
		取組	計画					導入 試行	実施	→	→	→	学校教育部教育総務課 学校教育部学事課		
			実績					導入 一部実施	実施	→	→				
指標	目標 (時間外勤務)	76時間/月	73時間/月	70時間/月	67時間/月	64時間/月	学校教育部教育総務課 学校教育部学事課								
	実績 (時間外勤務)	75時間/月	68時間/月	51時間/月	44時間/月										
11① 公会計の導入	・学校給食会計の公会計化	学校給食会計の明瞭化 教職員の学校給食費会計業務の負担軽減		学校給食費は、教職員が徴収事務を行い、私会計で整理しているが、未納者への対応など課題があることから、平成29年9月に文部科学省は学校給食費の徴収事務を自治体が行うとの方針を示したところである。これを踏まえ、学校給食費を公会計化し、学校給食費徴収を一元管理することで、教職員の負担軽減を図る。	・学校給食費の公会計化を進めるに当たって、学校給食費会計業務の実態を把握した上で、給食費の徴収・管理業務を市の業務とすることへの課題等について分析する。 ・学校給食費管理システムの導入に向けた検討を行い、システムを構築する。	令和3年4月に公会計へ移行した。 学校給食費管理システムの導入により、児童生徒、教職員等の喫食情報、調理情報、収納情報等の一元管理、口座振替や納付書発行の一括処理を可能とし、限られた職員数での徴収事務の運用を実現するとともに、教職員の負担軽減（喫食数管理を除く。）を図ることができた。	○	取組	計画	調査	研究	試行	実施	→	学校教育部学事課
		実績	調査						研究	システム構築	実施				
		指標	目標					—	—	—	—	—	学校教育部学事課		
			実績					—	—	—	—	—			

〔推進項目〕民間活力の活用

計画項目		取組項目	目標	課題	計画内容	R 3 取組結果	進捗状況	計画・目標・実績	年度別計画					担当（関係）部署	
			現状値（H29年度）						H30	R1	R2	R3	R4		
17① 地域の人材活用	・小・中学校の出前講座における学生力等の活用	大学・留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等の実施	大学・留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等の実施	小中学校における理数などの学校教育を改善・充実させていくためには、市内にある大学や試験研究機関、留学生などの地域資源を有効活用する必要がある。	大学、留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等を実施する。	出前講座を11校24学級で実施した。そのうち、10校22学級に延べ36人の学生アシスタントが参加したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う感染の見送りや講座の中止により、目標を下回った。	△	取組	計画	調整	試行	実施検証	実施	→	学校教育部指導課
			実績						調整	実施	→	→			
			目標 (出前講座数)						—	—	20校	35校	1講座/校		
			実績 (出前講座数)						—	18校	7校	11校			
17② 地域の人材活用	・アクティブシニア（退職職員）の活用	退職職員等の地域人材を派遣するスクールサポート機能の設置及び学校の満足度の向上	退職職員等の地域人材を派遣するスクールサポート機能の設置及び学校の満足度の向上	ベテラン職員の大量退職期を迎えているが、生徒指導や教育相談、部活動指導を充実させるためには、退職教員等をはじめとする地域人材を有効活用する必要がある。	退職教員等の地域人材を派遣するスクールサポートセンターを設置し、学校の要請に応じて、学校支援に関わる人材（学校支援者）を派遣する。	学校からの要望に対して、450件、5,349時間の派遣者による支援を行った。 実施後の満足度調査によると、すべての支援に対して、「適切であった」と肯定的な回答であった。	○	取組	計画	調整 試行	実施	→	→	→	学校教育部指導課
			実績						調整 試行	実施	→	→			
			目標 (満足度)						—	20%	30%	50%	70%		
			実績 (満足度)						—	100%	100%	100%			

【重点項目】地域カマネジメント（地域力向上に資する施策展開の仕組みづくり）

〔推進項目〕市民協働の更なる推進

計画項目		取組項目	目標	課題	計画内容	R 3取組結果	進捗状況	計画・目標・実績		年度別計画					担当（関係）部署
			現状値（H29年度）							H30	R1	R2	R3	R4	
38①	コミュニティ・スクールの推進	・コミュニティ・スクールの設置及び拡充	コミュニティ・スクールの満足度向上	平成29年4月から学校運営協議会設置の加速化を促す関係法律が改正され、地域とともにある学校づくりを促進するに当たり、学校と地域がパートナーとして連携・協働による取組を進めるため、小学校統合の進捗や各学校の実績に応じて、コミュニティ・スクールの導入を推進する必要がある。	地域と学校が一体となって連携・協働による取組を進めていくため、コミュニティ・スクール（CS）として学校運営協議会制度を指定校に設置することとし、その導入効果を検証した上で、指定校拡充の検討を行い、順次実施する。	学校運営協議会を令和3年度に新たに3校設置し、計11協議会13校（小学校：9校 中学校：4校）となった。 満足度調査によると学校運営協議会の役割や委員の協力体制などほとんどの項目で肯定的な回答であった。	○	取組	計画	検討 試行	実施 検証	→	→	→	学校教育部指導課
			—						実績	試行	試行 検証	→	→		
			—						目標 （コミュニティ・スクールの満足度）	—	65%	70%	75%	80%	
17①	〔再掲〕地域の人材活用	・小・中学校の出前講座における 学生力等の活用	大学・留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等の実施	小中学校における理数などの学校教育を改善・充実させていくためには、市内にある大学や試験研究機関、留学生などの地域資源を有効活用する必要がある。	大学、留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等を実施する。	出前講座を11校24学級で実施した。そのうち、10校22学級に延べ36人の学生アシスタントが参加したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う帰郷の見送りや講座の中止により、目標を下回った。	△	取組	計画	調整	試行	実施 検証	実施	→	学校教育部指導課
			—						実績	調整	実施	→	→		
			—						目標 （出前講座数）	—	—	20校	35校	1講座/校	
17②	〔再掲〕地域の人材活用	・アクティブシニア（退職職員）の活用	退職職員等の地域人材を派遣するスクールサポート機能の設置及び学校の満足度の向上	ベテラン職員の大量退職期を迎えているが、生徒指導や教育相談、部活動指導を充実させるためには、退職教員等をはじめとする地域人材を有効活用する必要がある。	退職教員等の地域人材を派遣するスクールサポートセンターを設置し、学校の要請に応じて、学校支援に関わる人材（学校支援者）を派遣する。	学校に対して、450件、5,349時間の派遣者による支援を行った。 実施後の満足度調査によると、すべての支援に対して、「適切であった」と肯定的な回答であった。	○	取組	計画	調整 試行	実施	→	→	→	学校教育部指導課
			—						実績	調整 施行	実施	→	→		
			—						目標	—	20%	30%	50%	70%	
			—					指標	実績	—	100%	100%	100%		